

「令和3年経済センサス-活動調査」福山市の概要

1 概況

経済センサス-活動調査結果による2021年（令和3年）6月1日現在の福山市の民営事業所数（事業内容等不詳の事業所を除く。）は20,353事業所、従業者数は、213,285人となっています。

産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当り従業者数

産業大分類	「平成28年経済センサス-活動調査」 2016年(平成28年)6月1日			「令和3年経済センサス-活動調査」 2021年(令和3年)6月1日		
	事業所数	従業者数	1事業所当り 従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当り 従業者数
全産業(公務を除く)	21,032	213,750	10.2	20,353	213,285	10.5
農林漁業	39	403	10.3	51	616	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	3	3.0	1	2	2.0
建設業	1,786	14,908	8.3	1,835	15,477	8.4
製造業	2,551	44,672	17.5	2,315	43,944	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	506	63.3	30	433	14.4
情報通信業	141	1,872	13.3	148	2,364	16.0
運輸業、郵便業	508	14,861	29.3	509	12,683	24.9
卸売業、小売業	5,448	45,208	8.3	4,929	43,546	8.8
金融業、保険業	369	4,150	11.2	361	4,279	11.9
不動産業、物品賃貸業	1,408	4,306	3.1	1,573	4,959	3.2
学術研究、専門・技術サービス業	818	6,649	8.1	868	6,999	8.1
宿泊業、飲食サービス業	2,278	16,813	7.4	1,996	15,283	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,968	8,592	4.4	1,810	7,815	4.3
教育、学習支援業	654	4,666	7.1	664	5,895	8.9
医療、福祉	1,614	28,763	17.8	1,745	31,218	17.9
複合サービス事業	134	1,898	14.2	129	1,666	12.9
サービス業(他に分類されないもの)	1,307	15,480	11.8	1,389	16,106	11.6

2 産業大分類別

全産業（公務を除く）に占める

「事業所数」の割合が最も高い産業大分類は「卸売業，小売業」

「従業者数」の割合が最も高い産業大分類は「製造業」

(1) 事業所数

事業所数が最も多い産業は、卸売業，小売業の4,929事業所で、全産業（公務を除く）の24.2%を占めています。

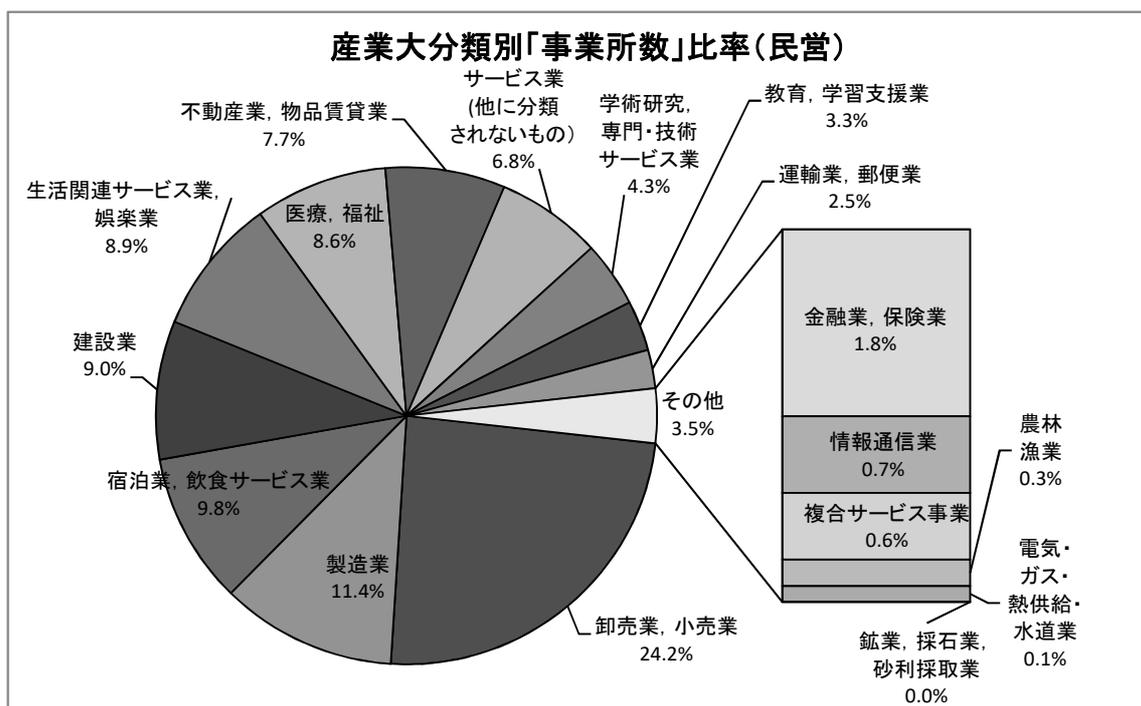
次いで、製造業の2,315事業所（構成比11.4%），宿泊業，飲食サービス業の1,996事業所（構成比9.8%），建設業の1,835事業所（構成比9.0%），生活関連サービス業，娯楽業の1,810事業所（構成比8.9%）と続いています。

上位3産業で、全体の45.4%を占め、上位5産業で見ると全体の63.3%を占めています。

産業大分類別 事業所数(民営)

順位	産業大分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)
全産業(公務を除く)		20,353	100.0
1	I 卸売業, 小売業	4,929	24.2
2	E 製造業	2,315	11.4
3	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,996	9.8
4	D 建設業	1,835	9.0
5	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,810	8.9
6	P 医療, 福祉	1,745	8.6
7	K 不動産業, 物品賃貸業	1,573	7.7
8	R サービス業(他に分類されないもの)	1,389	6.8
9	L 学術研究, 専門・技術サービス業	868	4.3
10	O 教育, 学習支援業	664	3.3
11	H 運輸業, 郵便業	509	2.5
12	J 金融業, 保険業	361	1.8
13	G 情報通信業	148	0.7
14	Q 複合サービス事業	129	0.6
15	A~B 農林漁業	51	0.3
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.1
17	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0

産業大分類別「事業所数」比率(民営)



(2) 従業者数

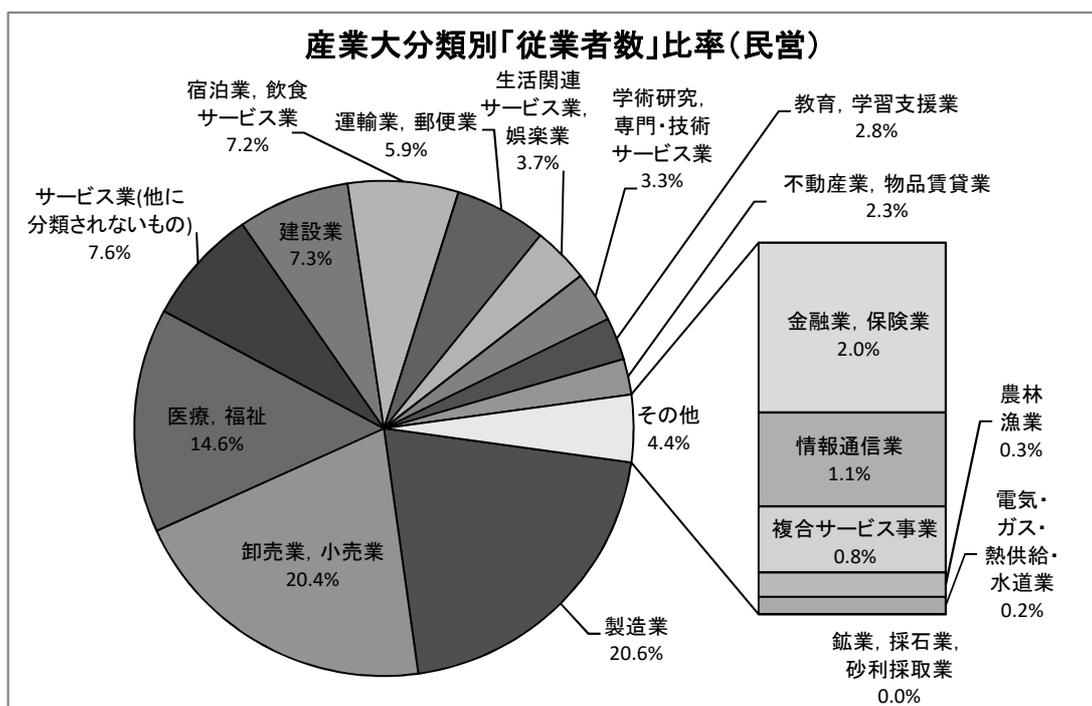
従業者数が最も多い産業は、製造業の43,944人で、全産業（公務を除く）の20.6%を占めています。

次いで、卸売業、小売業の43,546人（構成比20.4%）、医療、福祉の31,218人（構成比14.6%）、サービス業（他に分類されないもの）の16,106人（構成比7.6%）、建設業の15,477人（構成比7.3%）と続いています。

上位3産業で、全体の55.7%を占め、上位5産業で見ると全体の70.5%を占めています。

産業大分類別 従業者数(民間)

順位	産業大分類	従業者数	全産業に占める割合(%)
全産業(公務を除く)		213,285	100.0
1	E 製造業	43,944	20.6
2	I 卸売業, 小売業	43,546	20.4
3	P 医療, 福祉	31,218	14.6
4	R サービス業(他に分類されないもの)	16,106	7.6
5	D 建設業	15,477	7.3
6	M 宿泊業, 飲食サービス業	15,283	7.2
7	H 運輸業, 郵便業	12,683	5.9
8	N 生活関連サービス業, 娯楽業	7,815	3.7
9	L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,999	3.3
10	O 教育, 学習支援業	5,895	2.8
11	K 不動産業, 物品賃貸業	4,959	2.3
12	J 金融業, 保険業	4,279	2.0
13	G 情報通信業	2,364	1.1
14	Q 複合サービス事業	1,666	0.8
15	A~B 農林漁業	616	0.3
16	F 電気・ガス・熱供給・水道業	433	0.2
17	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.0



3 産業中分類別

「事業所数」の全産業（公務を除く）に占める割合が最も高い産業中分類は「飲食店」
 「従業者数」の全産業（公務を除く）に占める割合が最も高い産業中分類は「社会保険・
 社会福祉・介護事業」

(1) 事業所数

事業所数が最も多い産業は、飲食店の1,737事業所で、全産業（公務を除く）の8.5%を占めています。

次いで、洗濯・理容・美容・浴場業の1,436事業所（構成比7.1%）、その他の小売業の1,278事業所（構成比6.3%）、不動産賃貸業・管理業の1,239事業所（構成比6.1%）、医療業の927事業所（構成比4.6%）と続いています。

上位3産業で、全体の21.9%を占め、上位5産業で見ると全体の32.5%を占めています。

産業中分類 事業所数(民営) (上位10分類)

順位	産業中分類	事業所数	全産業に占める割合 (%)
全産業(公務を除く)		20,353	100.0
1	76 飲食店	1,737	8.5
2	78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,436	7.1
3	60 その他の小売業	1,278	6.3
4	69 不動産賃貸業・管理業	1,239	6.1
5	83 医療業	927	4.6
6	85 社会保険・社会福祉・介護事業	809	4.0
7	58 飲食料品小売業	785	3.9
8	06 総合工事業	777	3.8
9	59 機械器具小売業	718	3.5
10	07 職別工事業(設備工事業を除く)	594	2.9

(2) 従業者数

従業者数が最も多い産業は、社会保険・社会福祉・介護事業の15,483人で、全産業（公務を除く）の7.3%を占めています。

次いで、医療業の15,340人（構成比7.2%）、飲食料品小売業の11,854人（構成比5.6%）飲食店の11,778人（構成比5.5%）、その他の小売業9,253人（構成比4.3%）と続いています。

上位3産業で、全体の20.0%を占め、上位5産業で見ると全体の29.9%を占めています。

産業中分類 従業者数(民営) (上位10分類)

順位	産業中分類	従業者数	全産業に占める割合 (%)
全産業(公務を除く)		213,285	100.0
1	85 社会保険・社会福祉・介護事業	15,483	7.3
2	83 医療業	15,340	7.2
3	58 飲食料品小売業	11,854	5.6
4	76 飲食店	11,778	5.5
5	60 その他の小売業	9,253	4.3
6	44 道路貨物運送業	7,796	3.7
7	22 鉄鋼業	7,018	3.3
8	92 その他の事業サービス業	6,958	3.3
9	06 総合工事業	6,709	3.1
10	11 繊維工業	5,018	2.4

4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が民営事業所全体の約7割

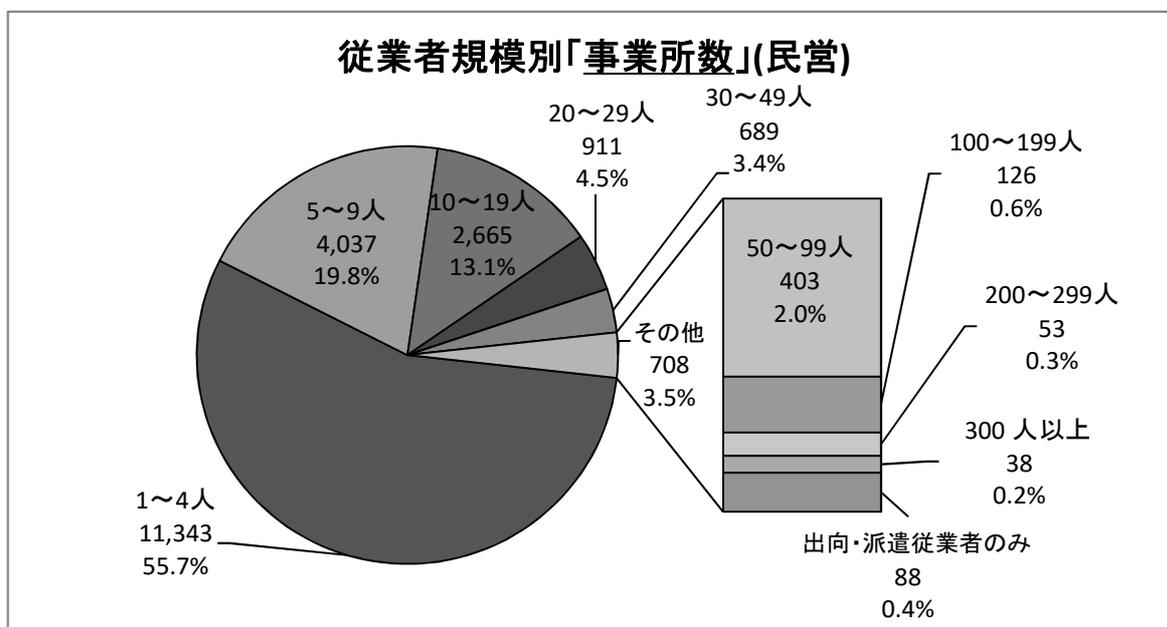
民営事業所について、従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」が11,343事業所（事業所全体の55.7%）と最も多く、次いで「5～9人」が4,037事業所（同19.8%）、「10～19人」が2,665事業所（同13.1%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の75.6%を占めている。

民営事業所について、従業者数を見ると、「10～19人」が35,809人（従業者全体の16.8%）と最も多く、次いで「50～99人」が27,216人（同12.8%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の23.7%、従業者数10人以上の事業所が全体の76.3%を占めている。

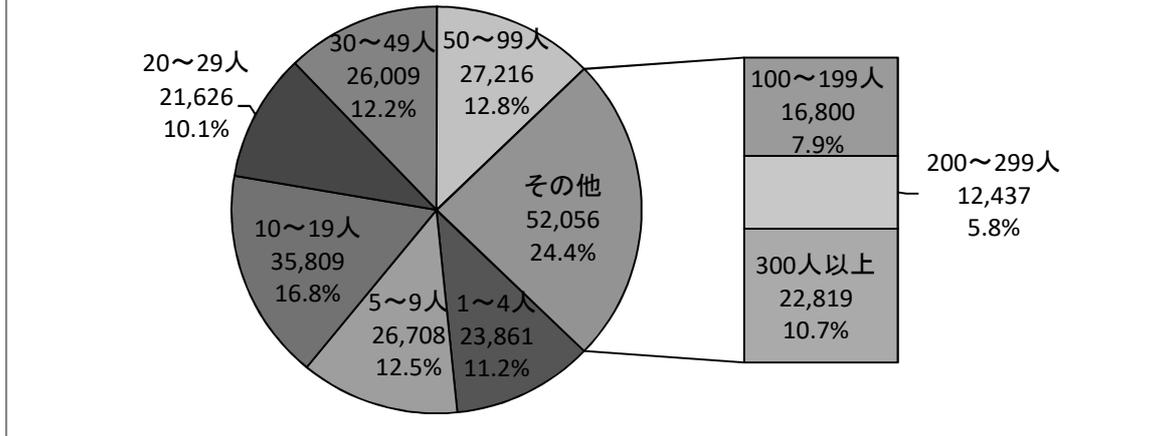
従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数	総数に占める割合 (%)	従業者数	総数に占める割合 (%)
総 数	20,353	100.0	213,285	100.0
1 ～ 4人	11,343	55.7	23,861	11.2
5 ～ 9人	4,037	19.8	26,708	12.5
10 ～ 19人	2,665	13.1	35,809	16.8
20 ～ 29人	911	4.5	21,626	10.1
30 ～ 49人	689	3.4	26,009	12.2
50 ～ 99人	403	2.0	27,216	12.8
100 ～ 199人	126	0.6	16,800	7.9
200 ～ 299人	53	0.3	12,437	5.8
300 人 以上	38	0.2	22,819	10.7
出向・派遣従業者のみ	88	0.4	—	—

従業者規模別「事業所数」(民営)



従業者規模別「従業者数」(民営)



5 従業上の地位別

雇用者のうち「有期雇用者」及び「臨時雇用者」が25.4%

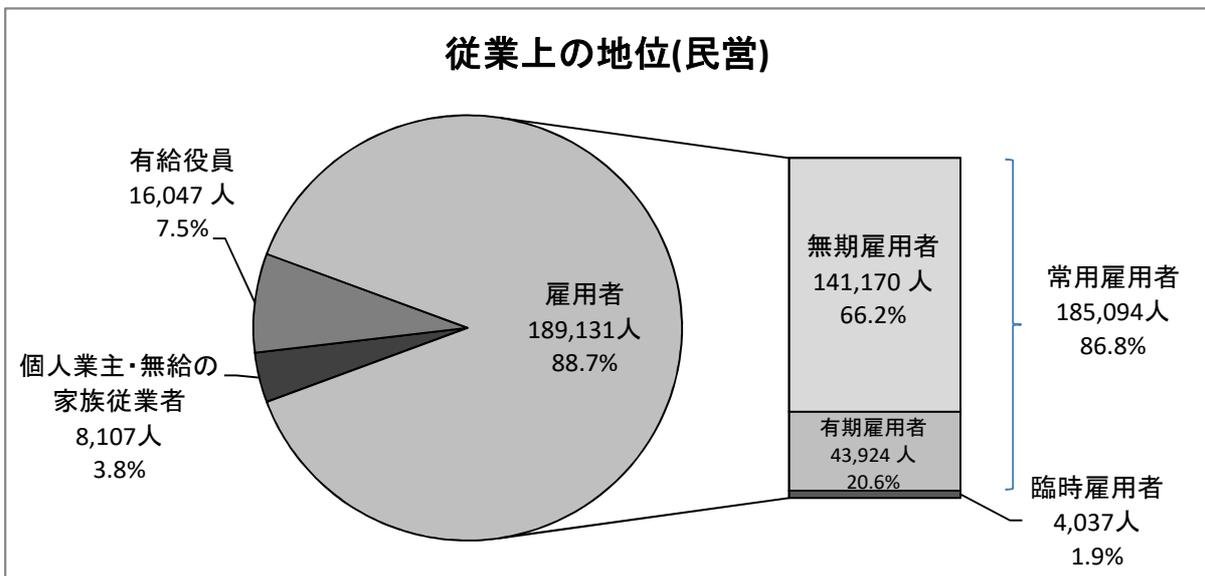
民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が189,131人（従業者全体の88.7%）、「有給役員」が16,047人（同7.5%）、「個人業主・無給の家族従業者」が8,107人（同3.8%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が141,170人（雇用者全体の74.6%）、「雇用期間1か月以上の「有期雇用者」が43,924人（同23.2%）、「雇用期間1か月未満又は日々雇用などの「臨時雇用者」が4,037人（同2.1%）となっており、「有期雇用者」と「臨時雇用者」で雇用者全体の25.4%を占めている。

従業上の地位別従業者数（民営）

区分	従業者数 (総数)	個人業主・ 無給の家族 従業者	有給役員	雇用者		
				常用雇用者		臨時 雇用者
				無期雇用者	有期雇用者	
全産業（公務を除く）	213,285	8,107	16,047	141,170	43,924	4,037
従業者全体の割合	100.0	3.8	7.5	66.2	20.6	1.9
雇用者全体の割合	-	-	-	74.6	23.2	2.1

従業上の地位(民営)



産業大分類、従業上の地位別従業者数・割合

(単位：人、%)

産業大分類	従業上の地位(民営)		従業者数 (総数)	個人業主・ 無給の 家族従業者	個人業主	無給の家 族従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時 雇用者	区分
									常用 雇用者数	無期雇用者	有期雇用者		
A～R	全産業(公務を除く)	従業者全体の割合	213,285	8,107	6,467	1,640	16,047	189,131	185,094	141,170	43,924	4,037	A～R
		雇用者全体の割合	100.0	3.8	3.0	0.8	7.5	88.7	86.8	66.2	20.6	1.9	
A～B	農業、林業、漁業	従業者全体の割合	616	-	-	-	105	511	419	312	107	92	A～B
		雇用者全体の割合	100.0	-	-	-	17.0	83.0	68.0	50.6	17.4	14.9	
C	鉱業、採石業、 砂利採取業	従業者全体の割合	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	C
		雇用者全体の割合	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
D	建設業	従業者全体の割合	15,477	318	260	58	2,605	12,554	12,298	11,140	1,158	256	D
		雇用者全体の割合	100.0	2.1	1.7	0.4	16.8	81.1	79.5	72.0	7.5	1.7	
E	製造業	従業者全体の割合	43,944	612	468	144	3,407	39,925	39,624	34,862	4,762	301	E
		雇用者全体の割合	100.0	1.4	1.1	0.3	7.8	90.9	90.2	79.3	10.8	0.7	
F	電気・ガス・ 熱供給・水道業	従業者全体の割合	433	1	1	-	36	396	396	356	40	-	F
		雇用者全体の割合	100.0	-	-	-	8.3	91.5	91.5	82.2	9.2	-	
G	情報通信業	従業者全体の割合	2,364	4	4	-	159	2,201	2,199	1,958	241	2	G
		雇用者全体の割合	100.0	0.2	0.2	-	6.7	93.1	93.0	82.8	10.2	0.1	
H	運輸業、郵便業	従業者全体の割合	12,683	43	36	7	631	12,009	11,885	10,120	1,765	124	H
		雇用者全体の割合	100.0	0.3	0.3	0.1	5.0	94.7	93.7	79.8	13.9	1.0	
I	卸売業、小売業	従業者全体の割合	43,546	1,766	1,281	485	3,413	38,367	37,784	25,655	12,129	583	I
		雇用者全体の割合	100.0	4.1	2.9	1.1	7.8	88.1	86.8	58.9	27.9	1.3	
J	金融業、保険業	従業者全体の割合	4,279	31	25	6	191	4,057	4,024	3,606	418	33	J
		雇用者全体の割合	100.0	0.7	0.6	0.1	4.5	94.8	94.0	84.3	9.8	0.8	
K	不動産業、 物品賃貸業	従業者全体の割合	4,959	707	565	142	1,486	2,766	2,734	2,146	588	32	K
		雇用者全体の割合	100.0	14.3	11.4	2.9	30.0	55.8	55.1	43.3	11.9	0.6	
L	学術研究、 専門・技術サービス業	従業者全体の割合	6,999	437	386	51	601	5,961	5,819	4,773	1,046	142	L
		雇用者全体の割合	100.0	6.2	5.5	0.7	8.6	85.2	83.1	68.2	14.9	2.0	
M	宿泊業、飲食サービス業	従業者全体の割合	15,283	1,529	1,175	354	467	13,287	12,822	6,360	6,462	465	M
		雇用者全体の割合	100.0	10.0	7.7	2.3	3.1	86.9	83.9	41.6	42.3	3.0	
N	生活関連サービス業、 娯楽業	従業者全体の割合	7,815	1,407	1,189	218	376	6,032	5,737	3,981	1,756	295	N
		雇用者全体の割合	100.0	18.0	15.2	2.8	4.8	77.2	73.4	50.9	22.5	3.8	
O	教育、学習支援業	従業者全体の割合	5,895	371	336	35	203	5,321	5,185	3,245	1,940	136	O
		雇用者全体の割合	100.0	6.3	5.7	0.6	3.4	90.3	88.0	55.0	32.9	2.3	
P	医療、福祉	従業者全体の割合	31,218	686	598	88	1,093	29,439	28,714	22,974	5,740	725	P
		雇用者全体の割合	100.0	2.2	1.9	0.3	3.5	94.3	92.0	73.6	18.4	2.3	
Q	複合サービス事業	従業者全体の割合	1,666	9	9	-	59	1,598	1,598	1,337	261	-	Q
		雇用者全体の割合	100.0	0.5	0.5	-	3.5	95.9	95.9	80.3	15.7	-	
R	サービス業 (他に分類されないもの)	従業者全体の割合	16,106	186	134	52	1,213	14,707	13,856	8,345	5,511	851	R
		雇用者全体の割合	100.0	1.2	0.8	0.3	7.5	91.3	86.0	51.8	34.2	5.3	